

能代市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 27年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	55,248	29,129,113	650,596	3,651,033	12.5	13.3

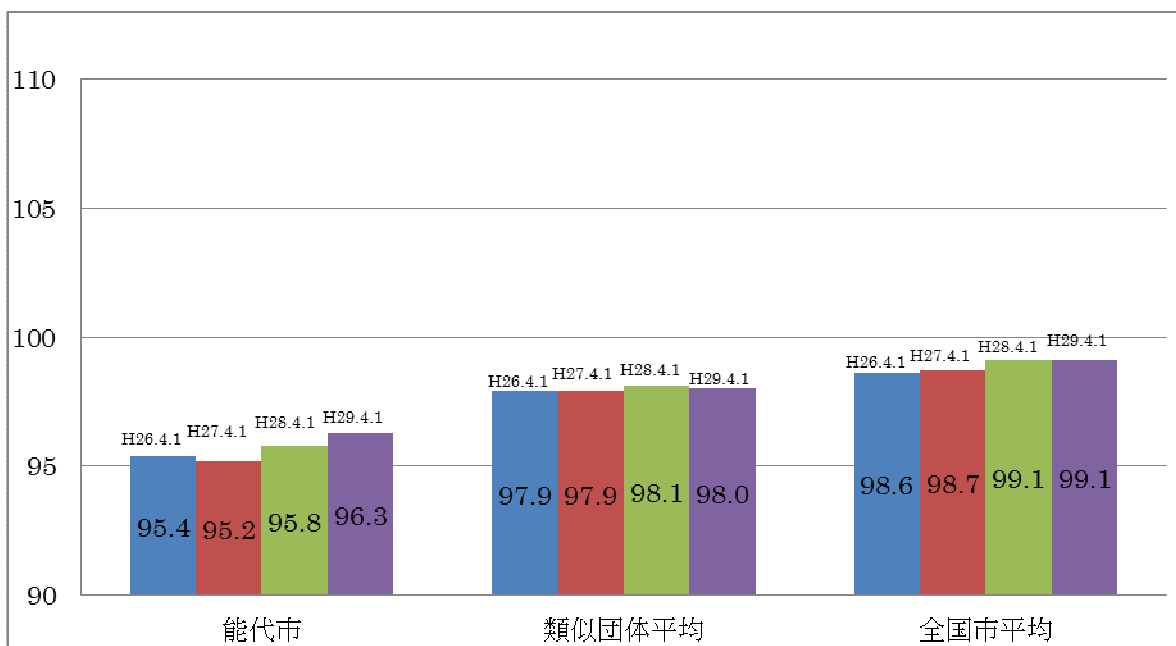
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体平 均1人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	393	1,503,719	297,885	557,715	2,359,319	6,003	5,963

(注)

- 職員手当には退職手当を含まない。
- 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
- 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)

- 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
能代市	43.2歳	314,000円	376,700円	340,298円
秋田県	42.8歳	332,000円	398,614円	364,349円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	42.5歳	318,443円	378,165円	348,066円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
能代市	52.9歳	23人	329,600円	359,655円	350,628円	—	—	—	—
うち用務員	52.7歳	9人	331,900円	366,633円	361,903円	用務員	55.1歳	197,500円	1.77
うち運転手	52.6歳	3人	343,600円	418,567円	366,958円	自動車運転手	54.8歳	189,000円	2.21
うちその他	53.1歳	11人	324,400円	371,975円	349,983円	—	—	—	—
秋田県	51.3歳	267人	334,100円	378,771円	354,411円	—	—	—	—
国	歳	人	円	—	円	—	—	—	—
類似団体	50.9歳	30人	312,670円	340,669円	328,874円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
能代市	—	—	—
うち用務員	5,868,596円	2,818,600円	2.08
うち運転手	6,514,404円	3,111,100円	2.09

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータ（平成25年度～27年の3ヶ年平均）を使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢・業務内容・雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※賃金構造基の有無にかかわらず、短時間労働者の正社員・正職員以外の者も含んでいる。（能代市のデータは正職員のみ対象）

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)

- 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		能代市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	179,643円	179,643円	178,200円
	高校卒	147,283円	147,283円	146,100円
技能職	高校卒	147,283円	144,662円	—
	中学卒	133,875円	—	—
労務職	中学卒	129,440円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	252,529円	363,841円	382,792円	—
	高校卒	—	311,623円	335,173円	383,626円
技能労務職	高校卒	—	330,051円	347,290円	—
	中学卒	—	—	—	—

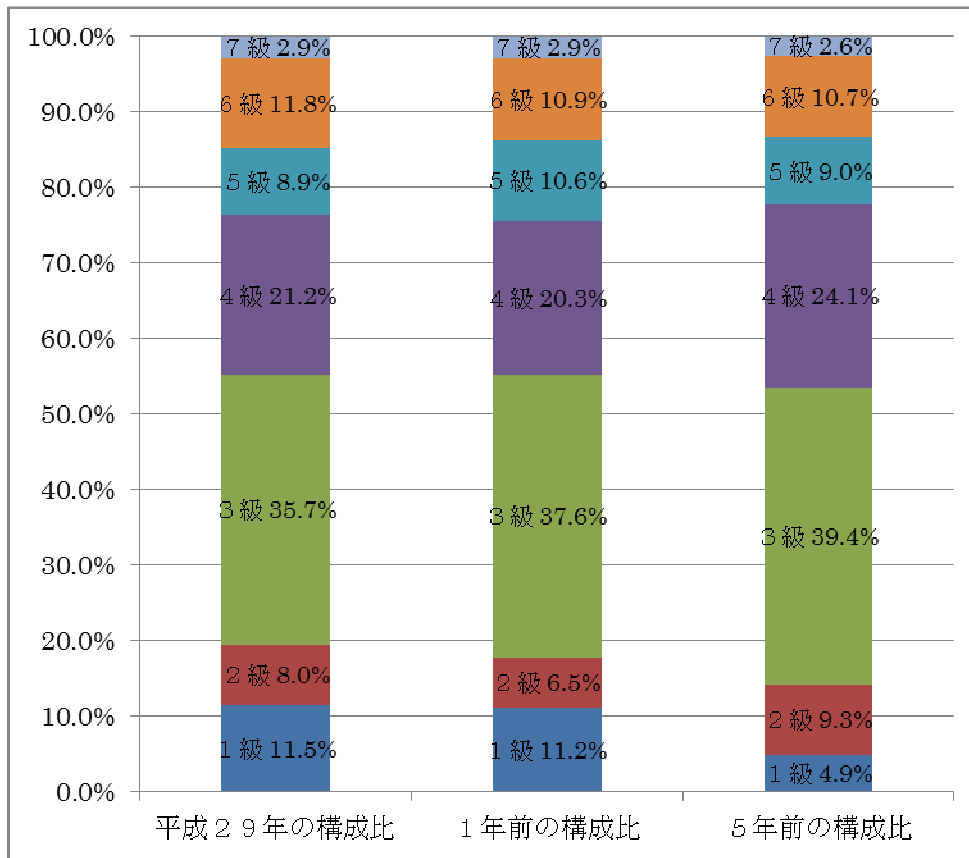
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	10人	2.9%	364,730円	447,697円
6級	課長	40人	11.8%	320,273円	412,716円
5級	課長補佐	30人	8.9%	289,425円	395,376円
4級	係長 主査	72人	21.2%	263,214円	383,279円
3級	主査	121人	35.7%	229,745円	352,028円
2級	主任	27人	8.0%	193,252円	305,857円
1級	主事	39人	11.5%	142,746円	248,597円

(注)

- 1 能代市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	能代市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

能代市	秋田県	国
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,415千円	1人当たり平均支給額 (28年度) 1,659千円	—
(28年度支給割合)	(28年度支給割合)	(28年度支給割合)
期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.60月分 (1.40月分) (0.75月分)	期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.60月分 (1.40月分) (0.75月分)	期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45月分) (0.80月分)
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%	職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成29年年度中における運用	能代市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (平成29年4月1日現在)

能代市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	16,767千円				

(注)

退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (28 年度決算)			952 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (28 年度決算)			952,158 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都特別区	20%	1 人	20%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			96.3 (96.3)

(注)

地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (28 年度決算)		1,224 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (28 年度決算)		61,200 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (28 年度)		4.7%		
手当の種類 (手当数)		4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28 年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税徴収業務手当	市税の徴収及び滞納処分に関する業務に従事する職員	市税の徴収業務	432 千円	月額 4,000 円
福祉事務現業手当	福祉事務の現業又は指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は指導監督	792 千円	月額 6,000 円
防疫作業手当	消毒作業に従事した職員	感染症の疑いのある患者の救護又は汚染物件の消毒処理作業	—	日額 1,000 円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅死亡人の取扱い	—	日額 3,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成28年度決算)	116,101千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)	346千円
支給実績 (平成27年度決算)	122,376千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)	365千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員 1 人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績 (平成 28 年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員、教職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員一人 当たりの平均 支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合 1 人目 11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳 に達する日後最初の3/31までの子5,00 0円加算)	同	—	50,356千円	235,306円
住居手当	借家の場合の支給限度額27,000円	同	—	15,504千円	267,313円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	—	23,596千円	79,449円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	35,832千円	389,473円
寒冷地手当 (11月から 翌年3月ま で)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	28,332千円	67,780円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
			(参考) 類似団体における 最高/最低額	
給料	市長	844,000円	1,000,000円/560,000円	
	副市長	695,000円	802,000円/448,000円	
報酬	議長	417,000円	550,000円/347,900円	
	副議長	371,000円	500,000円/285,100円	
	議員	354,000円	470,000円/268,200円	
期末手当	市長 副市長	(28年度支給割合) 2.950月分		
	議長 副議長 議員	(28年度支給割合) 2.950月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	844,000円×在職月数×0.47	1,904万円	任期毎
	副市長	695,000円×在職月数×0.28	934万円	任期毎
	備考			

(注)

退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合の退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

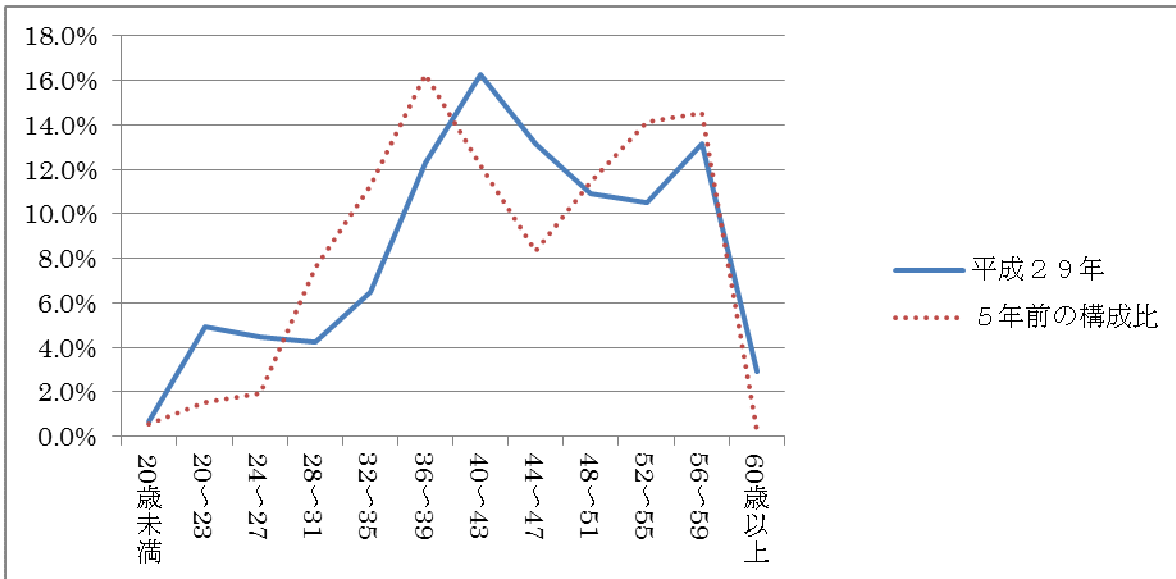
(各年4月1日)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成28年	平成29年		
普 通 会 計	議 会	6人	6人	0人	
	総務 企画	115人	116人	1人	体制強化に伴う増(2) 体制調整に伴う減(△1)
	税 務	26人	25人	△1人	体制調整に伴う減(△1)
	民 生	71人	77人	6人	体制強化に伴う増(6)
	衛 生	25人	26人	1人	定数外職員配置に伴う減(△1)
	農林 水産	27人	27人	0人	
	商 工	25人	22人	△3人	体制調整に伴う減(△3)
	土 木	45人	43人	△2人	
	計	340人	342人	2人	(参考)人口1万人当たり職員数 61.90人 (類似団体の職員数 60.64人)
	教 育	52人	48人	△4人	体制強化に伴う増(2) 体制調整に伴う減(△2) 指定管理者制度導入に伴う減(△4)
小 計	392人	390人	△2人	(参考)人口1万人当たり職員数 70.59人 (類似団体の職員数 81.84人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水 道	14人	14人	0人	
	下 水 道	13人	12人	△1人	体制調整に伴う減(△1)
	そ の 他	31人	32人	1人	体制強化に伴う増(1)
	小 計	58人	58人	0人	
合 計		450人 [694人]	448人 [694人]	△2人 [0人]	人口1万人当たり職員数 81.09人

(注)

- 1 職員数は一般職に属する職員数である。
- 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	22人	20人	19人	29人	55人	73人	59人	49人	47人	59人	13人	448人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 区分	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	354	344	337	341	340	342	△ 12 (△ 3.4%)
教育	97	64	57	52	52	48	△ 49 (△ 50.5%)
普通会計計	451	408	394	393	392	390	△ 61 (△ 13.5%)
公営企業等会計計	65	62	61	61	58	58	△ 7 (△ 10.8%)
総合計	516	470	455	454	450	448	△ 68 (△ 13.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)27年度の 総費用に占める 職員給与費比率
28年度	千円 880,923	千円 178,144	千円 49,727	% 5.7	% 5.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 水道事業全国平均 1人当たり給与費 千円 6,166
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 9	千円 33,568	千円 4,929	千円 11,230	千円 49,727	千円 5,525	

(注)

- 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数は平成29年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	40.2歳	321,652円	481,941円
団体平均	44.4歳	343,701円	513,093円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（28年度） 1,360千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,416千円
一般行政職等と同じ	(27年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.55月分 (1.40月分) (0.75月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
	1 人当たり平均支給額	16,767 千円	

ウ 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28 年度決算）	（支給なし）
支給職員 1 人当たり平均支給年額（28 年度決算）	

エ 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28 年度決算）		563 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（28 年度決算）		70,375 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28 年度）		66.7%		
手当の種類（手当数）		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （28 年度決算）	左記職員に対 する支給単価
企業手当	能代市給水条例 に基づく業務に 従事する職員	給水に係る業務	563 千円	給料の月額 の 100 分の 2

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 28 年度決算）	2,118 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）	235 千円
支給実績（平成 27 年度決算）	1,115 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 27 年度決算）	123 千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員 1 人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 27 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員一人当たりの平均 支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合1人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	756千円	126,000円
住居手当	借家の場合の支給限度額27,000円	同	—	324千円	324,000円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円)	同	—	208千円	34,733円
	自動車等利用 2,000円～31,600円				
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	405千円	135,000円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	554千円	61,578円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 1,219,745	千円 42,117	千円 54,870	% 4.5	% 4.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 下水道事業全国 平均1人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 10	千円 36,473	千円 5,725	千円 12,672	千円 54,870	千円 5,487	千円 6,130

(注)

- 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数は平成29年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	40.2歳	311,640円	470,733円
団体平均	43.3歳	340,980円	510,993円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（28年度） 1,267千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,416千円
一般行政職等と同じ	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.55月分 (1.40月分) (0.75月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
	1 人当たり平均支給額	16,767 千円	

ウ 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28 年度決算）	（支給なし）
支給職員 1 人当たり平均支給年額（28 年度決算）	

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成 28 年度決算）	2,543 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）	254 千円
支給実績（平成 27 年度決算）	1,384 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 27 年度決算）	138 千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員 1 人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 27 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合1人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	1,026千円	128,250円
住居手当	借家の場合の支給限度額27,000円	同	—	690千円	230,000円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	—	341千円	37,888円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	405千円	135,000円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	720千円	72,000円